



平成 31 年 3 月 14 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 帝 国 電 機 製 作 所
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 執 行 役 員 白 石 邦 記
(コード番号6333 東証第一部)
問 合 せ 先 執 行 役 員 経 営 企 画 本 部 長 村 田 潔
(TEL : 0791-75-4160)

(訂正) 「平成 29 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕
(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 29 年 5 月 15 日に開示いたしました「平成 29 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕 (連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には__下線を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社 帝国電機製作所
コード番号 6333 URL <http://www.teikokudenki.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 國雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長 (氏名) 中村 嘉治

TEL 0791-75-4160

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	19,311	6.9	1,666	△23.2	1,728	△15.0	1,159	△14.2
28年3月期	20,748		2,168	—	2,032	—	1,350	—

(注) 包括利益 29年3月期 1,119百万円 (18.9%) 28年3月期 941百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	56.86		4.9	5.4	8.6
28年3月期	66.25		5.9	6.5	10.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、28年3月期の財務数値については遡及適用後の数値を記載しております。なお、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	32,960	24,198	73.4	1,186.95
28年3月期	31,045	23,365	75.3	1,146.05

(参考) 自己資本 29年3月期 24,198百万円 28年3月期 23,365百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,298	1,698	982	9,051
28年3月期	790	739	44	9,545

会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、28年3月期の財務数値については遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		7.00		7.00	14.00	285	21.1	1.2
29年3月期		7.00		8.00	15.00	305	26.4	1.3
30年3月期(予想)		8.00		8.00	16.00		25.8	

平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当7円00銭 記念配当1円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,334	2.7	690	△4.0	738	59.9	428	53.4	21.04
通期	19,652	1.8	1,839	10.4	1,928	11.6	1,263	9.0	61.95

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	20,400,138 株	28年3月期	20,400,138 株
期末自己株式数	29年3月期	12,838 株	28年3月期	12,750 株
期中平均株式数	29年3月期	20,387,351 株	28年3月期	20,387,388 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,016	4.3	420	57.2	721	49.2	633	41.5
28年3月期	9,419	4.5	980	20.0	1,421	25.8	1,082	18.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	31.05	
28年3月期	53.07	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	23,844		19,695		82.6		966.05	
28年3月期	21,692		19,200		88.5		941.78	

(参考) 自己資本 29年3月期 19,695百万円 28年3月期 19,200百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
5. その他	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では良好な雇用所得環境のもと個人消費の回復が続き、慎重姿勢が続いていた企業の設備投資も原油価格の上昇に伴って増加基調にある等、景気の回復が続いております。中国では、過剰設備、過剰債務問題から停滞局面が続いておりましたが、公共投資等に支えられ、足元では景気は持ち直しの動きに転じております。また、欧州においても小幅ながら景気の拡大が続いていることから、世界経済全体としては緩やかな回復傾向にあります。しかし、米国の新大統領就任以降の政策や、英国のEU離脱や欧州各国の反EU政党台頭リスク等の政治情勢が世界経済に与える影響が懸念されており、先行き不透明感が強まっている状況にあります。

わが国経済は、雇用所得環境の改善や企業収益の回復等から景気は緩やかな回復基調が続いていますが、海外経済の先行き不透明感の強まりによる景気の下振れリスクが残っています。

このような状況の中で、当社グループは、「初志貫徹」をスローガンとし、北米市場では、TEIKOKU USA INC. がキャンドモータポンプ市場の更なるマーケットシェア拡大を目指して、冷凍機向けポンプのノックダウン生産をスタートさせました。中国市場では、大連帝国キャンドモータポンプ有限公司が、主力のケミカル向けを中心として受注強化に取り組んでまいりました。また、新たな市場の開拓として、インドのHydrodyne(India) Pvt. Ltd. の子会社化を決定する等、積極的な海外戦略を展開いたしました。

一方、国内においては、石油化学関連企業の底堅い設備更新需要の取り込みの他、顧客ニーズを先取りした提案型営業を展開しました。また、高機能ポンプや大型ポンプの生産体制の強化及び生産効率の向上を目的として本社工場の増設を進めてまいりました。

これらの結果、国内市場においては、設備更新需要を中心に売上は堅調に推移しましたが、海外市場においては、米国、中国ともに下期の受注は堅調に推移したものの、上期の受注不振と円高による為替換算の影響から、通期の売上は低調に推移し、当社グループの当連結会計年度の売上高は193億11百万円（前期比6.9%減）となりました。

利益面につきましては、売上の減少並びに粗利率が悪化した結果、営業利益は16億66百万円（同23.2%減）、経常利益は17億28百万円（同15.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億59百万円（同14.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ポンプ事業

ポンプ事業は、国内市場においては、定量注入機器ポンプが減少したものの、冷凍・空調機器モータポンプ、半導体機器モータポンプ等が増加しました。中国市場においては、ケミカル機器モータポンプは増加したものの、電力関連機器モータポンプ、メンテナンス関連等が減少し、米国市場ではケミカル機器モータポンプ、冷凍機・空調機器モータポンプ等が増加しました。

これらに加えて円高による為替換算の影響もあり、売上高は166億32百万円（前期比4.8%減）、連結売上高に占める割合は86.1%となりました。また、営業利益は、売上の減少並びに粗利率の悪化等により14億72百万円（同28.7%減）となりました。

電子部品事業

電子部品事業は、熊本地震の影響等により、売上高は21億80百万円(前期比25.0%減)、連結売上高に占める割合は11.3%となりました。

しかし、粗利率の改善並びに販売費及び一般管理費の減少等により、営業利益は1億35百万円（同67.3%増）となりました。

その他

その他は、売上高は4億98百万円（前期比34.9%増）、連結売上高に占める割合は2.6%となりました。また、営業利益は、売上の増加及び粗利率の改善等により、59百万円（同140.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は213億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億67百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が2億66百万円増加したものの、現金及び預金が6億65百万円減少したことによるものであります。固定資産は115億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億82百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が25億25百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、329億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億14百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は71億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億18百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が5億90百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が2億7百万円、設備関係未払金が12億26百万円増加したことによるものであります。固定負債は17億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、87億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億81百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は241億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億33百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が8億73百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は73.4%（前連結会計年度末は75.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー22億98百万円の資金獲得があったものの、投資活動によるキャッシュ・フロー16億98百万円及び財務活動によるキャッシュ・フロー9億82百万円の資金支出により、前連結会計年度末に比べ4億93百万円減少し、90億51百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、22億98百万円（前連結会計年度は7億90百万円の獲得）となりました。これは、主として売上債権の増加額4億98百万円及び法人税等の支払額4億95百万円があったものの、税金等調整前当期純利益17億97百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、16億98百万円（前連結会計年度は7億39百万円の使用）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出18億77百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、9億82百万円（前連結会計年度は44百万円の獲得）となりました。これは、主として短期借入金の純減少額による支出5億12百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	70.0	69.5	73.2	75.3	73.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	74.2	122.4	75.3	50.6	68.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.3	0.2	0.6	2.1	0.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	60.7	80.4	55.1	23.1	77.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界経済は緩やかな回復基調にあるものの、米国の新大統領就任以降の政策や英国のEU離脱、欧州各国の反EU政党台頭リスク等の政治不安の影響により、世界経済全体の不透明感が高まっています。

キャンドモータポンプ業界全般としては、内需については、設備投資の緩やかな持ち直しが続いていることから、堅調に推移すると見込まれ、外需についても中国経済の持ち直しや原油価格の上昇に伴う設備投資の増加等から回復の兆しが見られつつあります。

以上のことから次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は196億52百万円、営業利益は18億39百万円、経常利益は19億28百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は12億63百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと考えており、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。

また一方、急速な技術革新と顧客ニーズに応えるための研究・新製品開発及び生産設備等事業拡大・競争力強化のために積極的な先行投資を行うことも必要不可欠であり、その結果としての財務状況、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案した成果配分に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、中間配当として1株当たり7円を実施いたしました。期末配当は連結業績を踏まえ1株当たり7円とし、さらに当社新工場が竣工したことを記念して、1株当たり1円の記念配当金を加えて、合わせて1株当たり8円を予定しております。また、次期の1株当たり配当金は、中間期8円・期末8円、年間16円を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業環境の変動について

当社グループは、キャンドモータポンプを主な製品とするポンプ事業を中心に事業活動を展開しており、連結売上高に占めるポンプ事業の売上高比率は、当連結会計年度は86.1%となっております。当該事業における主要な取引先は、石油化学業界、半導体関連業界及び電力業界等であります。従って、これらの業界における設備投資動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替相場の変動について

当社グループには、在外子会社10社の資産及び負債があります。また、当社においても外貨建資産及び負債があります。従って、為替相場の変動によっては、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は、当連結会計年度は60.2%となっております。従って、為替相場の変動によっては、海外市場における製品競争力及び採算性に影響があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外事業について

当社グループでは、世界各地においてキャンドモータポンプの市場を開拓・拡大していくことを目的として、積極的な海外戦略を展開しております。従って、それぞれの国や地域において、テロの発生及び政治・経済情勢の悪化、予期しない法規制の変更等により、当社グループの業績及び財産状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制について

当社グループはキャンドモータポンプを主な製品とするポンプ事業を中心に事業活動を展開しており、通商、独占禁止、知的財産、製造物責任、貿易及び外国為替管理、環境・リサイクル関連等の法的規制を受けております。また、事業を展開する各国においては事業・投資の許認可、国家安全保障又はその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制を受けております。これらの規制の変更や新規の規制により、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。さらに、これらの規制に違反した場合、当社グループの業績及び財務状況、社会的信用等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 訴訟等について

当社グループでは事業に関連して国内外の訴訟等の対象となるリスクが存在することを認識しており、将来、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績及び財務状況、社会的信用等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の子会社である大連帝国キャンドモータポンプ有限公司は、平成29年1月17日付で、福建中錦新材料有限公司より、同社工場が発生した爆発事故に関して、総元請会社、設計業者、取付業者の3社と共に、損害賠償請求として19,500千人民元の訴訟を提起されております。当該訴訟の結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 災害発生等の影響について

当社グループは、国内及び海外に生産拠点を有しており、これらの地域において大規模な自然災害、又は重大な労働災害や設備事故等が発生した場合は、生産能力の低下や事業活動の停止、当社グループの生産設備やたな卸資産等の損壊等により、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,922,009	※1 9,256,363
受取手形及び売掛金	6,883,219	7,149,459
製品	1,562,367	1,322,140
仕掛品	1,428,624	1,491,090
原材料及び貯蔵品	1,410,871	1,363,759
繰延税金資産	428,896	386,866
その他	513,426	671,989
貸倒引当金	△295,101	△254,596
流動資産合計	21,854,314	21,387,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,507,091	7,624,852
減価償却累計額	△3,017,315	△2,609,443
建物及び構築物(純額)	※1 2,489,776	※1 5,015,408
機械装置及び運搬具	4,847,541	5,337,436
減価償却累計額	△3,821,572	△3,606,857
機械装置及び運搬具(純額)	1,025,968	1,730,578
土地	1,688,114	1,707,771
リース資産	1,036,917	1,143,726
減価償却累計額	△516,685	△676,782
リース資産(純額)	520,232	466,944
建設仮勘定	923,423	62,362
その他	1,189,450	1,182,356
減価償却累計額	△1,000,732	△1,022,624
その他(純額)	188,718	159,732
有形固定資産合計	6,836,234	9,142,797
無形固定資産		
その他	464,766	436,057
無形固定資産合計	464,766	436,057
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,423,200	※3 1,609,259
長期貸付金	17,891	15,417
繰延税金資産	287,181	152,648
退職給付に係る資産	1,230	39,786
その他	185,760	202,425
貸倒引当金	△25,400	△25,400
投資その他の資産合計	1,889,864	1,994,137
固定資産合計	9,190,865	11,572,991
資産合計	31,045,179	32,960,064

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,030,163	2,237,914
短期借入金	1,093,159	502,547
リース債務	177,981	166,012
設備関係未払金	53,306	1,280,134
未払法人税等	498,909	559,424
繰延税金負債	24,927	27,052
製品保証引当金	21,312	17,338
賞与引当金	462,893	450,953
厚生年金基金解散損失引当金	19,965	—
その他	1,600,256	1,860,487
流動負債合計	5,982,876	7,101,865
固定負債		
リース債務	398,348	355,488
繰延税金負債	108,010	99,022
退職給付に係る負債	1,007,370	1,036,778
その他	183,512	168,122
固定負債合計	1,697,241	1,659,411
負債合計	7,680,118	8,761,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,118,118	3,118,118
資本剰余金	3,306,347	3,306,347
利益剰余金	15,794,639	16,668,441
自己株式	△9,726	△9,803
株主資本合計	22,209,379	23,083,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	400,555	556,974
為替換算調整勘定	900,901	633,649
退職給付に係る調整累計額	△145,774	△74,941
その他の包括利益累計額合計	1,155,682	1,115,682
純資産合計	23,365,061	24,198,787
負債純資産合計	31,045,179	32,960,064

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
売上高		20,748,848		19,311,812
売上原価		※2,※3 12,729,157		※2,※3 11,993,001
売上総利益		8,019,691		7,318,811
販売費及び一般管理費				
販売費		2,896,053		2,812,529
一般管理費		※2 2,954,894		※2 2,839,747
販売費及び一般管理費合計		※1 5,850,948		※1 5,652,277
営業利益		2,168,742		1,666,533
営業外収益				
受取利息		15,773		8,486
受取配当金		32,507		31,441
受取賃貸料		26,935		29,138
スクラップ売却益		23,443		22,410
太陽光売電収入		—		11,041
その他		25,901		33,434
営業外収益合計		124,562		135,952
営業外費用				
支払利息		34,227		29,653
為替差損		223,403		26,107
太陽光売電原価		—		10,252
その他		2,686		8,154
営業外費用合計		260,317		74,168
経常利益		2,032,986		1,728,317
特別利益				
投資有価証券売却益		—		36,970
投資有価証券償還益		—		32,385
特別利益合計		—		69,355
特別損失				
厚生年金基金解散損失引当金繰入額		19,965		—
特別損失合計		19,965		—
税金等調整前当期純利益		2,013,021		1,797,673
法人税、住民税及び事業税		734,578		572,401
法人税等調整額		△72,208		66,045
法人税等合計		662,370		638,447
当期純利益		1,350,650		1,159,225
親会社株主に帰属する当期純利益		1,350,650		1,159,225

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,350,650	1,159,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△214,171	156,419
為替換算調整勘定	△141,782	△267,252
退職給付に係る調整額	△52,986	70,832
その他の包括利益合計	※1 △408,940	※1 △40,000
包括利益	941,709	1,119,225
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	941,709	1,119,225
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,118,118	3,306,347	14,881,251	△9,726	21,295,991
会計方針の変更による累積的影響額			△151,839		△151,839
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,118,118	3,306,347	14,729,411	△9,726	21,144,151
当期変動額					
剰余金の配当			△285,423		△285,423
親会社株主に帰属する当期純利益			1,350,650		1,350,650
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,065,227	—	1,065,227
当期末残高	3,118,118	3,306,347	15,794,639	△9,726	22,209,379

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	614,726	890,845	△92,788	1,412,784	22,708,775
会計方針の変更による累積的影響額		151,839		151,839	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	614,726	1,042,684	△92,788	1,564,623	22,708,775
当期変動額					
剰余金の配当					△285,423
親会社株主に帰属する当期純利益					1,350,650
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△214,171	△141,782	△52,986	△408,940	△408,940
当期変動額合計	△214,171	△141,782	△52,986	△408,940	656,286
当期末残高	400,555	900,901	△145,774	1,155,682	23,365,061

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,118,118	3,306,347	15,794,639	△9,726	22,209,379
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,118,118	3,306,347	15,794,639	△9,726	22,209,379
当期変動額					
剰余金の配当			△285,423		△285,423
親会社株主に帰属する当期純利益			1,159,225		1,159,225
自己株式の取得				△76	△76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	873,802	△76	873,725
当期末残高	3,118,118	3,306,347	16,668,441	9,803	23,083,105

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	400,555	900,901	△145,774	1,155,682	23,365,061
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	400,555	900,901	△145,774	1,155,682	23,365,061
当期変動額					
剰余金の配当					△285,423
親会社株主に帰属する当期純利益					1,159,225
自己株式の取得					△76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156,419	△267,252	70,832	△40,000	△40,000
当期変動額合計	156,419	△267,252	70,832	△40,000	833,725
当期末残高	556,974	633,649	△74,941	1,115,682	24,198,787

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,013,021	1,797,673
減価償却費	848,559	940,856
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,953	△16,764
退職給付に係る資産又は負債の増減額	21,456	92,973
受取利息及び受取配当金	△48,281	△39,927
支払利息	34,227	29,653
為替差損益(△は益)	59,992	△20,578
売上債権の増減額(△は増加)	△393,014	△498,193
たな卸資産の増減額(△は増加)	△345,058	63,422
仕入債務の増減額(△は減少)	△156,875	290,899
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△36,970
投資有価証券償還損益(△は益)	—	△32,385
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△113,231	△188,820
未払消費税等の増減額(△は減少)	31,978	△47,475
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△229,500	396,211
その他	50,944	51,453
小計	1,772,264	2,782,026
利息及び配当金の受取額	48,763	41,837
利息の支払額	△34,227	△29,653
法人税等の支払額	△996,034	△495,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	790,765	2,298,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,088	△31,707
定期預金の払戻による収入	199,810	174,511
有価証券の償還による収入	600,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,193,249	△1,877,707
無形固定資産の取得による支出	△340,950	△77,831
投資有価証券の取得による支出	△14,799	△9,639
投資有価証券の売却による収入	—	69,034
投資有価証券の償還による収入	—	50,000
貸付けによる支出	△8,152	△5,859
貸付金の回収による収入	9,508	8,333
その他	13,423	2,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△739,497	△1,698,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	505,888	△512,410
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△175,932	△184,196
自己株式の取得による支出	—	△76
配当金の支払額	△285,423	△285,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,533	△982,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	△140,906	△111,657
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△45,105	△493,661
現金及び現金同等物の期首残高	9,590,401	9,545,296
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,545,296	※1 9,051,634

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ35,112千円増加しております。

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社の重要性が増加傾向にあり、かつ、近年の為替相場が著しく変動していることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は293,091千円、営業利益は26,257千円、経常利益は26,302千円、税金等調整前当期純利益は26,302千円及び親会社株主に帰属する当期純利益は16,500千円それぞれ増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は151,839千円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「設備関係未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,653,563千円は、「設備関係未払金」53,306千円、「その他」1,600,256千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

前連結会計年度において、建物及び構築物(233,762千円)を、当連結会計年度においては、建物及び構築物(196,890千円)を銀行保証の担保に供しております。

なお、子会社の大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の訴訟に伴い、当連結会計年度末時点で330,750千円の預金口座の使用制限を受けております。

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	135,713千円	268,336千円
受取手形裏書譲渡高	235,384	372,817

※3 貸付有価証券

有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	203,664千円	217,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
荷造運搬費	331,605千円	272,056千円
広告宣伝費	61,378	34,952
製品保証引当金繰入額	△2,979	△355
貸倒引当金繰入額	61,243	49,959
役員報酬及び従業員給与賞与	2,263,669	2,204,589
賞与引当金繰入額	155,151	174,825
退職給付費用	91,164	81,848
法定福利費	302,803	361,073
賃借料	189,107	188,887
減価償却費	161,102	144,014
旅費及び交通費	249,366	259,037
研究開発費	478,085	463,735

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
484,900千円	468,279千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
43,430千円	△16,381千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△330,945千円	295,453千円
組替調整額	—	△69,355
税効果調整前	△330,945	226,098
税効果額	116,774	△69,678
その他有価証券評価差額金	△214,171	156,419
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△141,782	△267,252
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△92,835	55,690
組替調整額	19,843	46,374
税効果調整前	△72,992	102,064
税効果額	20,005	△31,231
退職給付に係る調整額	△52,986	70,832
その他の包括利益合計	△408,940	△40,000

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,400,138	—	—	20,400,138
合計	20,400,138	—	—	20,400,138
自己株式				
普通株式	12,750	—	—	12,750
合計	12,750	—	—	12,750

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	142,711	7.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	142,711	7.0	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	142,711	利益剰余金	7.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,400,138	—	—	20,400,138
合計	20,400,138	—	—	20,400,138
自己株式				
普通株式	12,750	88	—	12,838
合計	12,750	88	—	12,838

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	142,711	7.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	142,711	7.0	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	163,098	利益剰余金	8.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	9,922,009千円	9,256,363千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△376,712	△204,728
現金及び現金同等物	9,545,296	9,051,634

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にポンプを製造・販売しており、製造・仕入面での責任は、当社生産本部及び製造機能を受け持つ子会社が担い、販売面での責任は、当社国際営業本部、国内営業本部及び外販機能を受け持つ子会社が担う体制で事業活動を展開しております。また、電子部品を特定の子会社が製造・販売しております。したがって、当社グループは「ポンプ事業」及び「電子部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ポンプ事業」は、ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを製造・販売しております。「電子部品事業」は、自動車用電装品及び産業機器用基板を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当連結会計年度に「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方と比べ、セグメント利益が、「ポンプ事業」で34,714千円、「電子部品事業」で398千円それぞれ増加しております。

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、在外子会社の収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後のセグメント情報となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べ、ポンプ事業において前連結会計年度の売上高が293,091千円、セグメント利益は26,257千円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポンプ事業	電子部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,471,179	2,907,915	20,379,095	369,752	20,748,848
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,471,179	2,907,915	20,379,095	369,752	20,748,848
セグメント利益	2,063,319	80,712	2,114,032	24,710	2,168,742
セグメント資産	28,173,943	2,411,559	30,585,503	459,676	31,045,179
その他の項目					
減価償却費	620,563	219,469	840,033	7,916	847,949
のれんの償却額	15,500	—	15,500	—	15,500
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,240,229	68,398	1,308,628	8,116	1,316,744

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポンプ事業	電子部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,632,736	2,180,121	18,812,857	498,954	19,311,812
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,632,736	2,180,121	18,812,857	498,954	19,311,812
セグメント利益	1,472,043	135,058	1,607,102	59,431	1,666,533
セグメント資産	30,008,849	2,381,543	32,390,393	569,670	32,960,064
その他の項目					
減価償却費	715,466	218,276	933,742	7,114	940,856
のれんの償却額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,179,525	134,066	3,313,591	12,965	3,326,556

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,379,095	18,812,857
「その他」の区分の売上高	369,752	498,954
連結財務諸表の売上高	20,748,848	19,311,812

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,144,032	1,607,102
「その他」の区分の利益	24,710	59,431
連結財務諸表の営業利益	2,168,742	1,666,533

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,585,503	32,390,393
「その他」の区分の資産	459,676	569,670
連結財務諸表の資産合計	31,045,179	32,960,064

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	840,033	933,742	7,916	7,114	847,949	940,856
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,308,628	3,313,591	8,116	12,965	1,316,744	3,326,556

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ポンプ事業	電子部品事業	その他	合計
外部顧客への売上高	<u>17,471,179</u>	2,907,915	369,752	<u>20,748,848</u>

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア・オセアニア	米州	その他	合計
8,341,053	<u>7,577,768</u>	4,167,628	662,398	<u>20,748,848</u>

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア・オセアニア	米州	その他	合計
5,538,192	1,075,403	221,888	749	6,836,234

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	3,079,088	ポンプ事業、電子部品事業

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ポンプ事業	電子部品事業	その他	合計
外部顧客への売上高	<u>16,632,736</u>	<u>2,180,121</u>	498,954	<u>19,311,812</u>

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア・オセアニア	米州	その他	合計
7,688,416	<u>6,831,260</u>	3,984,773	807,361	<u>19,311,812</u>

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア・オセアニア	米州	その他	合計
8,004,948	915,891	221,500	457	9,142,797

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	2,327,390	ポンプ事業、電子部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	ポンプ事業	電子部品事業	その他（注）	合計
当期償却額	15,500	—	—	15,500
当期末残高	—	—	—	—

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	<u>1,146.05円</u>	<u>1,186.95円</u>
1株当たり当期純利益金額	<u>66.25円</u>	<u>56.86円</u>

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、在外子会社の収益及び費用は、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の1株当たり当期純利益金額となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は0.81円増加しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	<u>1,350,650</u>	<u>1,159,225</u>
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	<u>1,350,650</u>	<u>1,159,225</u>
期中平均株式数（株）	20,387,388	20,387,351

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成29年3月16日にHydrodyne(India)Pvt.Ltd.社株式の51%を取得する株式購入契約を締結し、平成29年4月12日付で株式を取得し、子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Hydrodyne(India)Pvt.Ltd.

事業の内容 キャンドモータポンプの製造、販売及びアフターサービス

② 企業結合を行った主な理由

今後拡大するインドの石油化学市場へのアプローチと、当社グループにおける海外事業拡大の観点から、インドにおけるキャンドモータポンプ製造最大手のHydrodyne(India)Pvt.Ltd.社株式の51%を取得し、当社の子会社とすることといたしました。

③ 企業結合日

平成29年4月12日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 企業結合後の名称

変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

51%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	565百万インドルピー
取得対価		565百万インドルピー

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 20百万円(概算額)

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(自己株式の取得)

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率向上を通じた株主へ利益還元を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得対象株式の種類

当社普通株式

3. 取得し得る株式の総数

800,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.9%)

4. 株式の取得価額の総額

800,000,000円(上限)

5. 取得する期間

平成29年5月16日～平成30年5月15日

6. 取得方法

東京証券取引所における市場買付

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,576,751	7,266,353
受取手形	717,675	832,372
売掛金	3,436,421	3,212,884
製品	282,635	324,270
仕掛品	584,434	606,440
原材料及び貯蔵品	823,190	833,300
前払費用	79,404	17,975
繰延税金資産	204,823	228,628
関係会社短期貸付金	162,000	122,000
未収入金	624,647	707,334
その他	41,336	29,472
貸倒引当金	△17,150	△13,004
流動資産合計	14,516,169	14,168,028
固定資産		
有形固定資産		
建物	796,309	3,207,562
構築物	43,529	295,579
機械及び装置	397,317	1,158,992
車両運搬具	2,722	3,411
工具、器具及び備品	96,889	75,600
土地	767,580	768,173
リース資産	1,852	2,756
建設仮勘定	887,485	60,438
有形固定資産合計	2,993,687	5,572,513
無形固定資産		
ソフトウェア	400,747	333,046
ソフトウェア仮勘定	—	47,560
電話加入権	4,082	4,082
無形固定資産合計	404,829	384,688
投資その他の資産		
投資有価証券	1,383,965	1,554,591
関係会社株式	689,838	689,838
出資金	530	530
関係会社出資金	766,085	766,085
従業員に対する長期貸付金	17,641	15,287
関係会社長期貸付金	733,500	621,500
長期前払費用	15,080	12,296
保険積立金	4,444	4,714
会員権	34,650	34,150
繰延税金資産	122,419	10,478
その他	35,095	35,368
貸倒引当金	△25,400	△25,400
投資その他の資産合計	3,777,850	3,719,439
固定資産合計	7,176,367	9,676,642
資産合計	21,692,537	23,844,671

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	583,648	723,371
買掛金	273,502	375,018
リース債務	1,990	686
未払金	251,657	200,668
設備関係未払金	41,863	1,268,283
未払費用	—	143,922
未払法人税等	61,508	24,382
未払消費税等	59,728	—
前受金	22,274	73,952
預り金	209,069	289,757
製品保証引当金	6,352	2,826
賞与引当金	327,721	315,386
その他	16,533	41,331
流動負債合計	1,855,850	3,459,587
固定負債		
長期末払費用	29,191	—
リース債務	—	2,289
退職給付引当金	538,246	620,316
長期末払金	66,502	65,038
その他	2,300	2,300
固定負債合計	636,239	689,944
負債合計	2,492,089	4,149,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,118,118	3,118,118
資本剰余金		
資本準備金	2,905,909	2,905,909
その他資本剰余金	400,438	400,438
資本剰余金合計	3,306,347	3,306,347
利益剰余金		
利益準備金	145,275	145,275
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	191,004	185,212
別途積立金	6,211,000	6,211,000
繰越利益剰余金	5,849,833	6,203,246
利益剰余金合計	12,397,114	12,744,734
自己株式	△9,726	△9,803
株主資本合計	18,811,854	19,159,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	388,593	535,741
評価・換算差額等合計	388,593	535,741
純資産合計	19,200,447	19,695,139
負債純資産合計	21,692,537	23,844,671

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)
売上高		9,419,801		9,016,114
売上原価		6,149,516		6,289,991
売上総利益		3,270,285		2,726,123
販売費及び一般管理費		2,289,619		2,305,955
営業利益		980,665		420,168
営業外収益				
受取利息及び受取配当金		587,205		273,672
受取賃貸料		40,169		41,708
経営指導料		9,548		8,344
太陽光売電収入		—		11,041
その他		30,488		15,579
営業外収益合計		667,411		350,346
営業外費用				
支払利息		802		921
為替差損		209,891		22,677
賃貸費用		16,117		14,804
太陽光売電原価		—		10,252
その他		67		34
営業外費用合計		226,878		48,691
経常利益		1,421,198		721,822
特別利益				
投資有価証券売却益		—		36,970
投資有価証券償還益		—		32,385
特別利益合計		—		69,355
税引前当期純利益		1,421,198		791,178
法人税、住民税及び事業税		296,379		134,880
法人税等調整額		42,802		23,254
法人税等合計		339,181		158,134
当期純利益		1,082,017		633,043

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,118,118	2,905,909	400,438	3,306,347	145,275	191,966	6,211,000	5,052,278
当期変動額								
税率変更による積立金の調整額						4,646		△4,646
固定資産圧縮積立金の取崩						△5,608		5,608
剰余金の配当								△285,423
当期純利益								1,082,017
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△961	—	797,555
当期末残高	3,118,118	2,905,909	400,438	3,306,347	145,275	191,004	6,211,000	5,849,833

(単位:千円)

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	11,600,520	△9,726	18,015,260	597,536	18,612,796
当期変動額					
税率変更による積立金の調整額	—		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—		—
剰余金の配当	△285,423		△285,423		△285,423
当期純利益	1,082,017		1,082,017		1,082,017
自己株式の取得			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△208,942	△208,942
当期変動額合計	796,593	—	796,593	△208,942	587,651
当期末残高	12,397,114	△9,726	18,811,854	388,593	19,200,447

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,118,118	2,905,909	400,438	3,306,347	145,275	191,004	6,211,000	5,849,833
当期変動額								
税率変更による積立金の調整額								
固定資産圧縮積立金の取崩						△5,792		5,792
剰余金の配当								△285,423
当期純利益								633,043
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△5,792	—	353,412
当期末残高	3,118,118	2,905,909	400,438	3,306,347	145,275	185,212	6,211,000	6,203,246

(単位:千円)

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	12,397,114	△9,726	18,811,854	388,593	19,200,447
当期変動額					
税率変更による積立金の調整額					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当	△285,423		△285,423		△285,423
当期純利益	633,043		633,043		633,043
自己株式の取得		△76	△76		△76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				147,147	147,147
当期変動額合計	347,620	△76	347,543	147,147	494,691
当期末残高	12,744,734	△9,803	19,159,397	535,741	19,695,139

5. その他

当連結会計年度における生産、受注及び販売の状況は、次のとおりであります。

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ポンプ事業	15,916,500	△11.3
電子部品事業	2,180,095	△25.0
報告セグメント計	18,096,596	△13.2
その他	372,448	3.7
合計	18,469,044	△12.9

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
ポンプ事業	15,562,864	△15.7	<u>6,111,262</u>	<u>△14.9</u>
電子部品事業	2,107,938	△27.6	158,576	△31.3
報告セグメント計	17,670,802	△17.3	<u>6,269,839</u>	<u>△15.4</u>
その他	475,665	23.5	69,191	△25.2
合計	18,146,468	△16.6	<u>6,339,031</u>	<u>△15.5</u>

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ポンプ事業	<u>16,632,736</u>	<u>△4.8</u>
電子部品事業	2,180,121	△25.0
報告セグメント計	<u>18,812,857</u>	<u>△7.7</u>
その他	498,954	34.9
合計	<u>19,311,812</u>	△6.9

(注) 1. 主な販売先への販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱電機株式会社	3,079,088	14.9	2,327,390	12.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。